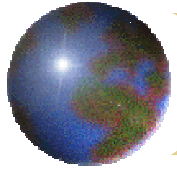


# ICANNニューデリー会合 政府諮問委員会報告 (平成20年2月9日～13日)

平成20年3月28日  
総務省 データ通信課  
インターネット基盤企画室  
柳島 智



## 政府諮問委員会（GAC）の概要（1）

### GACの活動

ICANNの活動に関し、次の事項について政府の立場から検討、ICANN理事会に対して助言。

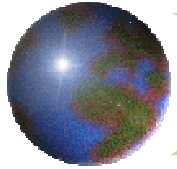
- 公共政策課題に関する事項
- ICANNポリシーと各国国内法、国際協定との間で相互に関係がある事項

### GACメンバー構成

現在、101の国・地域の政府及び9国際機関(オブザーバー)で構成。

今回会合には38の国・地域の政府及び3国際機関から参加。

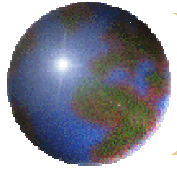
日本からは総務省が代表として参加。



## 政府諮問委員会（GAC）の概要（2）

### ニューデリー会合での主要議題

- (1) IDN-ccTLD(国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)
- (2) 共同プロジェクト合意(JPA)中間レビュー
- (3) IPv4アドレス在庫の枯渇とIPv6の導入



## ニューデリー会合結果概要(1)

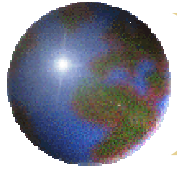
### (1) IDN-ccTLD(国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)

#### IDN-ccTLD導入に係る検討事項について意見交換

##### GAC内での合意事項:

- ・ IDN-ccTLD運用者の委任手続き等については、既存の原則が同様に適用されるべき
- ・ ICANNの役割はDNSの安全性、安定性を確保するために必要最小限の範囲にとどめられるべき
- ・ IDN-ccTLDの申請は、その領域の政府もしくは関係する公的機関のみがその正当性を判断することができる
- ・ Fast Trackにおいて各国1つのIDN-ccTLDと厳格に制限することは不適當

引き続き議論を行い、6月のパリ会合でGACの考えを取り纏める予定。



## ニューデリー会合結果概要(2)

### (2) 共同プロジェクト合意(JPA)中間レビュー

米国商務省が行っているJPA中間レビューに関するパブコメに対するGACの対応について意見交換

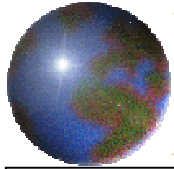
GACとしてコメントを提出するという意見も示されたが、GACには米国政府代表も含まれるため、手続き上不適切であるとの考えから見送り。

JPAにはDNSの管理におけるICANNの目指すべき基本的目標が示されており、GACとしてはパリ会合で中間レビューの結果について見解を示すことを予定。

(参考)JPA中間レビューについて:

2006年9月、米国政府とICANNは、DNSの役割の技術的調整及び管理を民間へ移行するため、ICANNの責務等を定めたJPAに署名。

JPAは、ICANNがより安定した組織に向けて成長しているかについて中間レビューを実施することとしており、米国政府はこれに基づき、JPAに定めるICANNの責務達成状況等について、パブコメを実施(2月15日まで)。



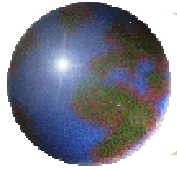
## ニューデリー会合結果概要(3)

### JPAに示されているICANNの責務

1. ドメイン名管理における安全性及び安定性の確保
2. 透明性 (transparency) の向上
3. 説明責任 (accountability) の充実
4. ルートサーバの安全性確保
5. トップレベルドメイン名 (TLD) の適正な管理
6. 多様な関係者 (multi-stakeholder) による参加拡大
7. GAC (政府諮問委員会) からの助言への適切な対応
8. IPアドレス割当に関するRIR (地域インターネットレジストリ) との連携強化
9. 法人責任の維持
10. 法人管理体制の継続的見直し

### 年間報告書で報告されたICANNの取組

- ・レジストリ倒産時の復旧計画の策定 (検討中)
- ・レジストラデータ (ドメイン登録情報) の第三者預託の開始
- ・統括マネージャーの配置
- ・ワンストップパブリックコメントサイトの設置
- ・ドキュメントの翻訳
- ・ICANN会合における同時通訳の導入
- ・理事会議事録の72時間以内の公表
- ・ニュースレターの発行
- ・ICANNブログによる双方向コミュニケーションの導入
- ・地域レジストリ等を対象とした地域集会の実施
- ・ルートサーバ運用者との関係強化 (Fルートサーバ運用者との相互責任協定締結)
- ・ICANNが管理するLルートサーバへの新システムの導入 (サーバの分散化、南米ISPとの直接接続)
- ・地域コミュニティへのIDN周知活動
- ・新TLDとその管理に関する普及啓発活動の実施
- ・29ccTLD運用者との文書交換 (2006年7月～2007年12月)
- ・RALO (地域毎の個人ユーザ組織) の設立
- ・参加助成金制度 (Fellowship Program) の実施
- ・北京、香港、東京等でのICANN普及啓発活動の実施
- ・WHOIS (登録情報公開サービス)、新TLDに関するGAC原則の反映
- ・ICANN理事会とGACのコミュニケーション促進
- ・NRO (各RIRの調整組織) とICANNとの関係に関する文書交換に合意
- ・IPv4アドレス枯渇対応に関するグローバルポリシー策定 (検討中)
- ・世界中で教育、情報提供、ワークショップ等の実施
- ・ICANNの法的枠組み、ポリシー策定手続き、管理方法等について調査を実施



## ニューデリー会合結果概要（４）

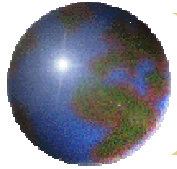
### 提出されたコメントの概要

#### ICANN:

- ・ ICANNは、JPAの契約条項を履行し、その責務を果たしている
- ・ JPAはもはや必要ではなく、その終了はDNS調整機能の民間移行に向けた一步
- ・ JPAの終了が、IANA契約に規定されている既存の説明責任や、GACを通じた米国政府の参加に影響を与えることはない

#### 日本政府:

- ・ ICANNを中心とした現行体制は有効に機能しており、引き続き既存の構造を基礎としつつ、漸進的な方法により改善を行っていくべき
- ・ これまでのICANNの取組が、透明性と説明責任を備えた、インターネット資源管理の民間主導を実現するための、有効な取組であると評価
- ・ 一方、IPv4アドレスがここ数年のうちに枯渇することが確実視されていることから、インターネットの持続的発展が停滞することがないよう、IPv6の円滑な導入、IPv4アドレスの効率的利用等に、ICANNは更に取り組んでいくべき
- ・ 今後ともインターネットの発展に伴って発生する新たな問題にも迅速かつ適切に対応していけるよう、継続的改善に向けた取組を期待



## ニューデリー会合結果概要(5)

### (3) IPv4アドレス在庫の枯渇とIPv6の導入

NRO(地域アドレス管理組織(RIR)のとりまとめ組織)よりIPv4アドレス在庫の枯渇とIPv6の導入状況についてブリーフィング

#### 概要:

- ・ IPv4アドレス在庫の枯渇は予測どおりのペースで進んでいる一方、IPv6の導入はあまり進んでいない。
- ・ 未利用アドレス回収のための取組も行われてはいるが、枯渇時期が大きく延期されるわけではなく、IPv6の導入を促進することが重要。
- ・ 政府には引き続き教育活動を始めとした意識向上に努めていくことを期待。

フランスより、政策課題について更なる検討が必要ではないかとの問題提起。

デンマークより、具体的検討課題をまとめたレターをNROへ提出することを提案。

我が国より、現在日本で行っているIPv6への円滑な移行に向けた研究会の結果を次回会合でインプットする用意がある旨表明。